

株 主 各 位

群馬県前橋市大友町1丁目5-1
株式会社コシダカホールディングス
代表取締役社長 腰 高 博

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年11月26日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年11月27日（火曜日）午前10時（開場時間 午前9時）
 2. 場 所 東京都港区海岸1-11-1
ニューピア竹芝ノースタワー1階 ニューピアホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
- 報告事項
1. 第49期（2017年9月1日から2018年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第49期（2017年9月1日から2018年8月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
■当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください  
ますようお願い申し上げます。

■本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類における連結注記表」  
及び「計算書類における個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規  
定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<https://www.koshidakaholdings.co.jp>)に掲載しておりますので、本提供書面には  
記載しておりません。

■株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合  
は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koshidakaholdings.co.jp>)  
に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2017年9月1日から  
2018年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と設備投資等に支えられて、内外需共に好調に推移、個人所得も堅調に回復し消費は持ち直しつつあります。

このような環境下での各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【カラオケ】

カラオケボックス市場は、大手事業者間の競争によりその勢力図が大きく変わりつつあり、その中で成長を続けていくために、首都圏を中心とした新店の開設と既存店の増室を積極的に推し進めると共に、業務の自動化・効率化の推進、他社に無い新しいサービスの提供に努めました。

特定の時間帯や顧客層に照準を当てた「ZEROカラ」、「朝うた」などの施策を踏襲しつつ、個々の店舗の顧客ニーズに応じた価格・営業時間の設定と時宜にかなった料金施策を展開することで、ベースの顧客の基盤固めに力を注ぎました。株式会社ホットランドとのコラボによる「築地銀だこ」販売は、売上首位のメニューとなる程ご好評をいただきました。海外展開では、マレーシアに1号店を開設いたしました。

当連結会計年度末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比21店舗増加し520店舗となりました。海外店舗数は23店舗（シンガポール10店舗、韓国12店舗、マレーシア1店舗）となっております。国内店舗のリニューアルは42店舗実施いたしました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は319億36百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は31億53百万円（同53.8%増）となりました。

## 【カーブス】

病気に罹らず介護も要らず、いつまでも健康で楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と一緒に運動を続けられる生涯の習慣作りと場所の提供を行っております。

運動習慣の無い方々に、その必要性和大切さを理解していただき、運動習慣を身につけるように導くことにより、会員数の継続的拡大を図り、店舗網の充実に努めました。運動との相乗効果向上と飲みやすさの改善を果たした改良後のプロテインは、大いにご好評を得るところとなり、新たに定期購入を始める会員が著増したために、売上と利益の拡大に繋がりました。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比89店舗増加（増加率4.8%）し1,912店舗（内グループ直営店61店舗）に、会員数は6千人増加（増加率0.7%）し827千人となりました。

2018年2月17日付「子会社における孫会社の異動を伴う株式取得のお知らせ」及び2018年3月31日付「連結子会社（孫会社）間の合併及び特定子会社の異動に関するお知らせ」にて既報のとおり、カーブス事業のグローバル・フランチャイザーであるCurves International Holdings, Inc. 他の株式を取得いたしました。この取得に関わる諸費用5億45百万円を計上いたしました。

以上の結果、カーブスセグメントの売上高は279億33百万円（前連結会計年度比17.8%増）、セグメント利益は53億45百万円（同14.4%増）となりました。

## 【温浴】

滞在時間を延ばす居心地の良い空間作りと飲食メニューの一新を図ると共に、設備の省エネ化を更に推し進めることにより、温浴事業の質量両面に亘る経営改善に努めてまいりました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は15億87百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は71百万円（同41.2%減）となりました。

## 【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億13百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は1億33百万円（同5.8%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は617億71百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益78億58百万円（同27.8%増）、経常利益82億7百万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億26百万円（同36.0%増）となりました。

| 区 分           | 売 上 高 (百万円) | 構 成 比 (%) | 前連結会計年度比 |
|---------------|-------------|-----------|----------|
| カ ラ オ ケ 事 業   | 31,936      | 51.7      | 107.8%   |
| カ ー プ ス 事 業   | 27,933      | 45.2      | 117.8%   |
| 温 浴 事 業       | 1,587       | 2.6       | 97.0%    |
| 不 動 産 管 理 事 業 | 313         | 0.5       | 100.5%   |
| 合 計           | 61,771      | 100.0     | 111.7%   |

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において合計4,603,864千円の投資を実施いたしました。主な内訳は次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に購入または完成した主要設備

|        |           |             |
|--------|-----------|-------------|
| カラオケ事業 | 店舗の新設等    | 4,028,979千円 |
| カーブス事業 | ソフトウェア開発等 | 424,176千円   |
| 温浴事業   | 店舗の改装等    | 133,552千円   |

### ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、減失

|        |                |          |
|--------|----------------|----------|
| カラオケ事業 | リニューアル工事による除却等 | 50,027千円 |
|--------|----------------|----------|

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、18,400,000千円の銀行借入による資金調達を実施いたしました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の Curves International, Inc.、Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women II, L.C.、Curves International Japan, LLCは、2018年4月20日を効力発生日として、Curves International, Inc. を存続会社、Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women II, L.C.、Curves International Japan, LLC を消滅会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2018年3月31日付でCurves International Holdings, Inc. 及びCurves For Women II, L.C. の発行済株式の100%を取得いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                 | 第46期<br>(2015年8月期) | 第47期<br>(2016年8月期) | 第48期<br>(2017年8月期) | 第49期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年8月期) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)            | 44,257,397         | 51,170,002         | 55,283,582         | 61,771,031                      |
| 経常利益(千円)           | 4,492,360          | 4,699,919          | 6,354,250          | 8,207,893                       |
| 親会社株主に<br>帰属する(千円) | 2,098,877          | 1,900,176          | 3,255,570          | 4,426,599                       |
| 当期純利益              |                    |                    |                    |                                 |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)  | 112.79             | 104.71             | 43.63              | 54.44                           |
| 総資産(千円)            | 30,663,351         | 33,517,364         | 43,690,171         | 68,357,480                      |
| 純資産(千円)            | 14,052,190         | 14,272,773         | 22,663,798         | 26,697,244                      |
| 1株当たり<br>純資産額(円)   | 725.99             | 755.09             | 266.36             | 315.51                          |

(注) 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第48期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分                 | 第 46 期<br>(2015年 8 月期) | 第 47 期<br>(2016年 8 月期) | 第 48 期<br>(2017年 8 月期) | 第 49 期<br>(当事業年度)<br>(2018年 8 月期) |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 営業収益 (千円)          | 5,372,670              | 3,903,681              | 2,360,684              | 6,040,966                         |
| 経常利益 (千円)          | 4,090,143              | 2,204,808              | 720,097                | 4,173,468                         |
| 当期純利益 (千円)         | 3,928,149              | 1,398,799              | 187,940                | 2,692,688                         |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | 211.09                 | 77.08                  | 2.52                   | 33.11                             |
| 総資産 (千円)           | 16,822,840             | 18,333,250             | 24,190,275             | 20,151,346                        |
| 純資産 (千円)           | 6,288,583              | 6,014,699              | 11,036,516             | 12,955,807                        |
| 1株当たり<br>純資産額 (円)  | 340.76                 | 335.00                 | 135.72                 | 159.32                            |

(注) 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第48期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な子会社の状況 (2018年8月31日現在)

### ① 重要な子会社の状況

| 名称                                | 資本金              | 議決権比率<br>(%)     | 主要な事業内容             |
|-----------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 株式会社コシダカ                          | 5百万円             | 100.0            | カラオケ事業<br>温浴事業      |
| 株式会社カーブスホールディングス                  | 20百万円            | 90.0             | カーブス事業              |
| Curves International, Inc.        | 68,959千<br>米ドル   | 90.0<br>(90.0)   | カーブス事業              |
| 株式会社カーブスジャパン                      | 100百万円           | 90.0<br>(90.0)   | カーブス事業              |
| 株式会社ハイ・スタンダード                     | 5百万円             | 90.0<br>(90.0)   | カーブス事業              |
| 株式会社コシダカプロダクツ                     | 10百万円            | 100.0            | 不動産管理事業<br>知的財産管理事業 |
| 株式会社コシダカビジネスサポート                  | 5百万円             | 100.0            | カラオケ事業              |
| 株式会社韓国コシダカ                        | 997百万<br>韓国ウォン   | 100.0            | カラオケ事業              |
| KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD. | 21百万<br>シンガポールドル | 100.0            | カラオケ事業              |
| KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.     | 650千<br>シンガポールドル | 100.0<br>(100.0) | カラオケ事業              |

- (注) 1. 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2. 株式会社カーブスホールディングスは、2018年3月31日付でCurves International Holdings, Inc. 及びCurves For Women II, L.C.の株式を取得し子会社といたしました。
3. Curves International, Inc.は、2018年4月20日付でCyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women II, L.C.、Curves International Japan, LLCを吸収合併いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① カラオケ事業について

国内での熾烈な競争を勝ち抜くために、そして拡大しつつある海外市場においても、店舗網の拡大こそが第一の課題であると考えています。国内では首都圏への店舗展開を中心に進め、海外では東南アジア全域への店舗展開を目指します。

接客力・顧客サービス力の向上が第二の課題です。社内研修施設「まねき塾」での専任講師陣による集合研修の充実と店舗でのOJTにより一層力を注ぎ、社員の意識と行動の活性化を実現させていきます。それと共に、接客により専念できる環境を作る為に、各種業務のシステム化・自動化にも努めてまいります。

新しいサービスの創造と進化が第三の課題です。他社とのコラボレーションにより、開発を伴う新しいサービスの創造に挑戦してまいります。

##### ② カーブス事業について

高齢化が急速に進む中で、健康寿命の延伸に貢献していくことを事業の目的として掲げるには、現時点で目論見可能な出店店舗数では不十分です。運動の重要性をまだあまり意識されていない多くの人達に運動習慣の大切さを理解し身につけて頂く手法の開発と、更にきめ細かな出店を可能とするノウハウの開発が必要です。

現在のカーブス業態だけではカバーできない顧客層に対しても、運動習慣を身につけて頂くための新業態の開発にも挑戦してまいります。

##### ③ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は何れも、全ての顧客層を対象とした接客サービス業であり、顧客の固定化を共通する課題とし、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2018年8月31日現在)

| 事業名     | 主要サービス                               |
|---------|--------------------------------------|
| カラオケ事業  | カラオケボックス店舗の運営                        |
| カーブス事業  | フィットネスフランチャイズ本部の運営<br>フィットネスクラブ店舗の運営 |
| 温浴事業    | 温浴施設の運営                              |
| 不動産管理事業 | 自社保有不動産の賃貸、管理                        |

(6) 主要な営業所 (2018年8月31日現在)

① 当社

|      |                                  |
|------|----------------------------------|
| 東京本社 | 東京都港区浜松町2丁目4-1<br>世界貿易センタービルディング |
| 前橋本社 | 群馬県前橋市大友町1丁目5-1                  |

② 子会社

|                               |    |                                                    |
|-------------------------------|----|----------------------------------------------------|
| 株式会社コシダカ                      | 本社 | 群馬県前橋市大友町1丁目5-1                                    |
| 株式会社カーブスホールディングス              | 本社 | 東京都港区芝浦3丁目9-1<br>芝浦ルネサイトタワー                        |
| Curves International, Inc.    | 本社 | 100 Ritchie Road Waco Texas 76712                  |
| 株式会社カーブスジャパン                  | 本社 | 東京都港区芝浦3丁目9-1<br>芝浦ルネサイトタワー                        |
| 株式会社ハイ・スタンダード                 | 本社 | 東京都港区芝浦3丁目9-1<br>芝浦ルネサイトタワー                        |
| 株式会社コシダカプロダクツ                 | 本社 | 東京都港区浜松町2丁目4-1<br>世界貿易センタービルディング                   |
| 株式会社韓国コシダカ                    | 本社 | ソウル特別市中区武橋路32孝寧ビル                                  |
| KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. | 本社 | 61 Ubi Avenue 1#03-14 UB POINT<br>Singapore 408941 |

### ③ 直営店舗

| 地域別 | カラオケボックス店 | カープス店 | 温浴施設 |
|-----|-----------|-------|------|
| 北海道 | 46        | 16    | —    |
| 東北  | 34        | 1     | 1    |
| 関東  | 215       | 43    | 2    |
| 中部  | 104       | —     | —    |
| 近畿  | 32        | —     | —    |
| 中国  | 28        | 1     | —    |
| 四国  | 20        | —     | —    |
| 九州  | 33        | —     | 2    |
| 沖縄  | 8         | —     | —    |
| 合計  | 520       | 61    | 5    |

- (注) 1. カープス店の内訳は株式会社ハイ・スタンダードの店舗が54店舗、株式会社カープスジャパンの店舗が7店舗であります。
2. 上記の他、カラオケボックス店が韓国に12店舗、シンガポールに10店舗、マレーシアに1店舗あります。

### (7) 使用人の状況 (2018年8月31日現在)

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門      | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------|-----------------|--------------|
| カラオケ事業    | 678 (2,883) 名   | 12名増 (289名増) |
| カープス事業    | 469 ( 45) 名     | 31名増 ( 6名減)  |
| 温浴事業      | 22 ( 131) 名     | 3名減 ( 5名減)   |
| 全社 ( 共通 ) | 16 ( ー) 名       | 3名増 ( ー)     |
| 合計        | 1,185 (3,059) 名 | 43名増 (278名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 ( 共通 ) として記載されている使用人数は、特定事業に区分できない当社使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|--------|--------|
| 16（－）名 | 3名増（－）    | 49.35歳 | 4.21年  |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員（ただし、1日8時間換算による）を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2018年8月31日現在）

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 7,178,370千円 |
| 株式会社群馬銀行     | 5,080,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 4,905,000千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 4,818,340千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 722,500千円   |
| 株式会社足利銀行     | 532,500千円   |
| 株式会社横浜銀行     | 487,500千円   |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 275,000千円   |
| 株式会社八十二銀行    | 270,000千円   |
| 日本生命保険相互会社   | 40,000千円    |
| 明治安田生命保険相互会社 | 12,500千円    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年8月31日現在)

① 発行可能株式総数 307,200,000株

(注) 2018年6月1日付にて実施した株式分割(1株を4株に分割)に伴い、発行可能株式総数は、230,400,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 82,300,000株(自己株式1,716株を含んでおります。)

(注) 2018年6月1日付にて実施した株式分割(1株を4株に分割)に伴い、発行済株式の総数は、61,725,000株増加しております。

③ 株主数 22,799名

④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 株 式 会 社 ヨ ウ ザ ン                                        | 21,328,000株 | 25.92%  |
| 腰 高 博                                                  | 9,240,000株  | 11.23%  |
| 株 式 会 社 ア イ エ ム オ ー                                    | 3,464,000株  | 4.21%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )   | 3,267,600株  | 3.97%   |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                           | 2,548,393株  | 3.10%   |
| 腰 高 修                                                  | 2,216,000株  | 2.69%   |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS            | 1,951,100株  | 2.37%   |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                        | 1,682,113株  | 2.04%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 9 ) | 1,673,800株  | 2.03%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )       | 1,020,500株  | 1.24%   |

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式1,716株を控除して算出しております。

### (2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2018年 8月31日現在)

| 会社における地位         | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                     |
|------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>C E O | 腰 高 博   | 指名・報酬委員会委員<br>株式会社コシダカ代表取締役社長<br>株式会社カープスホールディングス取締役<br>株式会社カープスジャパン取締役<br>株式会社コシダカプロダクツ代表取締役社長  |
| 専務取締役<br>専務執行役員  | 腰 高 修   | 株式会社コシダカ専務取締役<br>株式会社カープスホールディングス代表取締役会長<br>株式会社カープスジャパン取締役<br>株式会社アイエムオー代表取締役                   |
| 常務取締役<br>常務執行役員  | 朝 倉 一 博 | 経営企画室長<br>株式会社コシダカ取締役経営企画担当<br>株式会社カープスホールディングス取締役<br>株式会社カープスジャパン取締役                            |
| 常務取締役<br>常務執行役員  | 腰 高 美和子 | グループ総務担当<br>株式会社コシダカビジネスサポート代表取締役社長<br>株式会社コシダカ取締役総務部長<br>株式会社カープスホールディングス取締役<br>株式会社ヨウザン代表取締役社長 |
| 常務取締役<br>常務執行役員  | 土 井 義 人 | グループ管理担当<br>株式会社コシダカ取締役経理部長<br>株式会社コシダカビジネスサポート取締役副社長<br>株式会社カープスジャパン監査役                         |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 西 智 彦   | 指名・報酬委員会委員                                                                                       |
| 取締役(監査等委員)       | 寺 石 雅 英 | 指名・報酬委員会委員長<br>大妻女子大学キャリア教育センター教授<br>株式会社エヌイー社外監査役                                               |
| 取締役(監査等委員)       | 森 内 茂 之 | 太陽有限責任監査法人パートナー<br>加藤産業株式会社社外監査役                                                                 |

- (注) 1. 監査等委員である取締役西智彦氏、寺石雅英氏及び森内茂之氏は、いずれも社外取締役であります。
2. 取締役西智彦氏は常勤監査等委員であります。監査等委員である取締役は、内部統制システムを活用して組織的に監査活動を行っておりますが、常勤者をおくことにより内部統制システムが有効に機能していることを確認し、監査の有効性を高めることを目的としております。
3. 監査等委員である取締役西智彦氏、寺石雅英氏及び森内茂之氏は、いずれも東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員である取締役森内茂之氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員       | 支給額                    |
|----------------------------|------------|------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>（－）  | 203,810千円<br>（－）       |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3名<br>（3名） | 15,683千円<br>（15,683千円） |
| 合 計                        | 8名         | 219,493千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年11月26日開催の第46回定時株主総会において年額500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
 3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年11月26日開催の第46回定時株主総会において年額400万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役寺石雅英氏は、大妻女子大学キャリア教育センター教授であり、株式会社エスイー社外監査役であります。

なお、両者と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役森内茂之氏は、太陽有限責任監査法人パートナーであり、加藤産業株式会社社外監査役であります。

なお、両者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|       |                  | 活動状況                                                                  |
|-------|------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 西 智彦  | 社外取締役<br>（監査等委員） | 取締役会22回のうち22回に出席し、また、監査等委員会17回のうち17回に出席し、豊富な経験と企業経営の見地からの発言を行っております。  |
| 寺石 雅英 | 社外取締役<br>（監査等委員） | 取締役会22回のうち22回に出席し、また、監査等委員会17回のうち17回に出席し、大学教授としての専門的見地からの発言を行っております。  |
| 森内 茂之 | 社外取締役<br>（監査等委員） | 取締役会22回のうち21回に出席し、また、監査等委員会17回のうち17回に出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。 |

## ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役西智彦氏、寺石雅英氏及び森内茂之氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 ひびき監査法人

② 報酬等の額

|                                             | 支 払 額    |
|---------------------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度に係る報酬等の額                            | 44,000千円 |
| 2. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（上記1.を含む） | 56,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、1. 当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当するとき、会計監査人が社会的な信用を失墜したとき等、当社の監査業務に重大な支障を来すと認められる事由が生じたときは、会計監査人の解任または不再任を決定する方針であります。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を構築するため、2015年11月26日開催の取締役会において内部統制システムの整備の基本方針を決議し、その後、社会情勢の変化を鑑み一部改訂いたしました。改定決議後の基本方針は下記のとおりとなります。

① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」と記載します）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの役職員が法令及び定款を遵守し、社会規範及び倫理観を尊重して職務を執行するための行動規範を制定して、その周知徹底を図る。
- ・当社内部統制室は、「内部統制規程」に基づいて継続的に内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果については適宜取締役及び監査等委員会に報告する。

- ・当社は、内部通報制度を活用して、法令違反等の早期発見、未然防止に努めるとともに、是正、改善が必要な場合は速やかな措置をとる。
- ② 当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録並びに資料を含めた取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等諸規程に基づいて書面または電磁的記録により作成、保管、保存する。
  - ・取締役の職務の執行に係る情報については、必要な関係者が閲覧並びに謄写できる状態を維持する。
  - ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令または東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従った情報開示に努める。
- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループの経営に対するあらゆる損失の危険に対処するため「リスク管理規程」を制定し、予想されるリスクの把握とともに予防的措置をとり、さらにリスクが発生した場合の被害を最小限にとどめるための体制を整備する。
  - ・当社グループのリスク管理の所管部門はグループ総務部とし、当社グループがリスクの発生を把握した場合はグループ総務部を通じて速やかに当社取締役会に報告し、取締役会は迅速な対応により被害拡大の防止に努める。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は経営上の意思の決定と業務執行の分離、意思決定の迅速化並びに職務権限と責任を明確にするために執行役員制度を採用し、「取締役会規程」等諸規程に従って業務を執行する。
  - ・各グループ会社は定期的な取締役会、経営会議等の開催とともに、必要に応じてその他会議体において議論と審議を行い、取締役会での決定を受け取るものとする。
- ⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
- ・当社は当社子会社に対して役職員を派遣し、派遣された者は各々に与えられた職責に従って、子会社の業務の執行、監視・監督または監査を行い、当社取締役に報告する。

- ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・当社子会社は当社「リスク管理規程」に基づいてリスクマネジメントを行い、予想されるリスクの把握、予防的措置をとり、さらにリスクの発生を把握した場合は速やかに当社グループのリスク管理の所管部門であるグループ総務部に報告する。
  - ハ. 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・当社は「関係会社管理規程」を定めて経営管理のみならず当社子会社との連携、情報共有を密に保ち、また当社グループ経営理念の周知徹底により、当社グループすべての役職員が実践すべき方針、行動基準を明確にする。
  - ニ. 当社子会社の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ・当社子会社の管理は当社経営企画室が担当し、当社子会社の業務執行の状況等を当社に報告させるとともに、改善すべき点があれば適宜指導する。また、当社内部統制室は関連諸規程に基づいて内部監査を実施し、結果については速やかに代表取締役社長に報告する。
- ⑥ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項及び当該使用人の取締役会からの独立性並びに指示の実効性の確保に関する事項
    - ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会の職務が適切に行われるよう速やかに対処する。
    - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、監査等委員会の指揮命令下においてその業務に専念させ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命、異動、人事評価並びに賞罰等の人事関連事項については、監査等委員会の意見を尊重する。
  - ロ. 当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
    - ・当社グループの役職員は、職務の執行に関する法令または定款違反、不正事実の発見または当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに、監査等委員会に報告する。また当社内部統制室は内部監査の状況を監査等委員会に報告する。さらに内部通報についても速やかに監査等委員会に報告される。

- ハ. 当社子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、職務の執行状況及び経営に重大な影響を与える重要課題を発見した場合は、迅速かつ適切に監査等委員会に報告する。
- ニ. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は監査等委員会に報告した当社グループの役職員に対して、通報または報告したことを理由に不利益な取り扱いをすることを禁じて、当該報告者を保護する。
- ホ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還手続きその他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員が職務執行上の費用の前払等の請求を当社に対して行った場合は、その請求が職務執行上必要でないと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用の精算を行う。
- ヘ. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員を基本的に社外取締役とすることによってステークホルダーに対する透明性を高めるとともに、社外取締役としては企業経営に精通した経験者、有識者や公認会計士等の有資格者を招聘して、監査の実効性や有効性を高めるものとする。
  - ・監査等委員は、重要課題等について代表取締役社長と協議並びに意見交換するための会議を適宜開催し、また会計監査人、当社子会社監査役等との定期的な情報交換を行うものとする。
- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制評価に関する基本方針書」を定め、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用を行う。
- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・反社会的勢力との関係を一切持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、取引先がこれに関わる個人、企業または団体等であると判明した場合は当該取引先との取引を解消する。
  - ・顧問弁護士並びに外部専門機関との連携による、有事に対する協力体制を構築する。

## (6) 上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社及びグループ各社の業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況は以下のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

- ・当社内部統制室は、当社グループの内部統制システムの整備、運用状況の評価及び財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、取締役会及び監査等委員会に報告しております。評価結果において改善すべき事項が発見された場合においては関連部門に対して速やかに改善指示を行い、実行されます。

### ② コンプライアンス

- ・コンプライアンス上問題のある事実が発生した場合に備え、「ホットライン」が設置されており、担当部署であるグループ総務部もしくは監査等委員に直接通報、相談ができる体制を整えております。
- ・反社会的勢力との取引の未然防止に関しては、新規取引時にチェックを行うことにより取引並びに経営介入リスクの予防的措置を講じております。

### ③ リスク管理

- ・当社はグループ経営に重要な影響を及ぼすリスクを発生させないための対策の立案や顕在化した場合に適切に対応するための組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク対策委員会」が必要に応じて設置できる体制となっております。また災害等が発生した場合の「災害対策マニュアル」を整備して発生時の対応方法を定めております。

### ④ グループ会社管理体制

- ・当社グループは、グループ経営理念に基づく各社の経営理念、経営方針及び経営計画を策定して、グループ幹部役職員による「グループ経営方針発表会」を期首に開催し、当社子会社は各々の全役職員が出席する「全社員会議」、「決起会」等を半期ごとに開催して、経営計画を共有する体制となっております。
- ・また当社グループ管理部は、当社子会社の財政状態や経営状況を把握して、毎月の定例取締役会で報告するとともに、必要に応じて当社子会社に対して助言、指導を行っております。

### ⑤ 取締役の職務の執行

- ・当社は毎月の定例取締役会に加えて適宜臨時取締役会を開催し、議案の審議による重要事項の決定と、業務執行状況等の監督を行っております。また当社は執行役員制度を導入しており、職務権限規程等の組織関連規程に基づいて経営と執行の分離による迅速な意思決定を図っております。

### ⑥ 監査等委員の職務の執行

- ・当社監査等委員3名は全員が社外取締役であり、当社取締役会のみならず必

要に応じて当社子会社の取締役会にも出席して、当社グループの内部統制システムの整備状況を確認しております。また当社内部統制室や会計監査人との情報交換を定期的を実施することで、内部統制システム全般のモニタリングを行っております。なお、監査等委員の職務執行に対する必要経費の処理については、監査等委員の求めに応じて速やかに行っており、監査等委員が求めたときは補助社員を必ず置いて監査の実効性を損なうことの無いようにしております。

# 連結貸借対照表

(2018年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部           |            |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産           | 20,465,457 | 流 動 負 債           | 14,827,639 |
| 現金及び預金            | 11,926,326 | 支払手形及び買掛金         | 2,430,957  |
| 受取手形及び売掛金         | 3,824,364  | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 4,787,866  |
| 商 品               | 944,185    | リ ー ス 債 務         | 20,452     |
| 原材料及び貯蔵品          | 179,193    | 未 払 金             | 1,337,875  |
| 繰延税金資産            | 502,318    | 未 払 費 用           | 1,096,081  |
| そ の 他             | 3,105,386  | 未 払 法 人 税 等       | 1,873,817  |
| 貸倒引当金             | △16,317    | 預 り 金             | 1,806,372  |
| 固 定 資 産           | 47,892,023 | 賞 与 引 当 金         | 395,052    |
| 有 形 固 定 資 産       | 17,552,375 | そ の 他             | 1,079,163  |
| 建物及び構築物           | 12,493,852 | 固 定 負 債           | 26,832,597 |
| 車両運搬具及び<br>工具器具備品 | 3,030,389  | 長 期 借 入 金         | 19,533,844 |
| 地                 | 1,965,917  | リ ー ス 債 務         | 6,721      |
| リ ー ス 資 産         | 30,801     | 繰延税金負債            | 5,028,123  |
| 建設仮勘定             | 31,412     | 資 産 除 去 債 務       | 1,981,839  |
| 無 形 固 定 資 産       | 24,627,557 | そ の 他             | 282,069    |
| の れ ん             | 1,965,454  | 負 債 合 計           | 41,660,236 |
| 商 標 権             | 20,559,362 | 純 資 産 の 部         |            |
| ソフトウェア            | 791,047    | 株 主 資 本           | 25,219,662 |
| そ の 他             | 1,311,693  | 資 本 金             | 2,070,257  |
| 投資その他の資産          | 5,712,090  | 資 本 剰 余 金         | 2,335,577  |
| 投資有価証券            | 932,066    | 利 益 剰 余 金         | 21,115,366 |
| 長期貸付金             | 649,405    | 自 己 株 式           | △301,538   |
| 長期前払費用            | 47,986     | その他の包括利益累計額       | 436,893    |
| 敷金及び保証金           | 3,522,191  | その他有価証券評価差額金      | 34,171     |
| 繰延税金資産            | 481,810    | 為替換算調整勘定          | 402,722    |
| そ の 他             | 188,217    | 非支配株主持分           | 1,040,687  |
| 貸倒引当金             | △109,587   | 純 資 産 合 計         | 26,697,244 |
| 資 産 合 計           | 68,357,480 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 68,357,480 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2017年9月1日から  
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額          |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 61,771,031 |
| 売上原価            |           | 45,064,587 |
| 売上総利益           |           | 16,706,443 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 8,848,328  |
| 営業利益            |           | 7,858,115  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 14,727    |            |
| 為替差益            | 302,944   |            |
| 店舗移転補償金         | 91,000    |            |
| 協賛金収入           | 58,291    |            |
| その他の            | 132,811   | 599,774    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 47,185    |            |
| 支払手数料           | 102,200   |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 73,359    |            |
| その他の            | 27,251    | 249,996    |
| 経常利益            |           | 8,207,893  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 381       | 381        |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除却損失        | 60,115    |            |
| 減損損失            | 435,548   |            |
| 関係会社株式評価損       | 24,650    | 520,314    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 7,687,959  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,013,682 |            |
| 法人税等調整額         | △116,979  | 2,896,703  |
| 当期純利益           |           | 4,791,256  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 364,657    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 4,426,599  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年9月1日から  
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本               |             |               |               |            |
|---------------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------|------------|
|                     | 資 本 金                 | 資 本 剰 余 金   | 利 益 剰 余 金     | 自 己 株 式       | 株 主 資 本 計  |
| 当 期 首 残 高           | 2,070,257             | 2,335,577   | 17,461,291    | △301,401      | 21,565,724 |
| 当 期 変 動 額           |                       |             |               |               |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |                       |             | △772,524      |               | △772,524   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                       |             | 4,426,599     |               | 4,426,599  |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                       |             |               | △136          | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |                       |             |               |               |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -                     | -           | 3,654,074     | △136          | 3,653,938  |
| 当 期 末 残 高           | 2,070,257             | 2,335,577   | 21,115,366    | △301,538      | 25,219,662 |
|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               | 非 支 配 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計  |
|                     | その他有価証券評価差額金          | 為 替 換 算 勘 定 | その他の包括利益累計額合計 |               |            |
| 当 期 首 残 高           | 34,907                | 59,659      | 94,567        | 1,003,506     | 22,663,798 |
| 当 期 変 動 額           |                       |             |               |               |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |                       |             |               |               | △772,524   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                       |             |               |               | 4,426,599  |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                       |             |               |               | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △736                  | 343,063     | 342,326       | 37,180        | 379,506    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △736                  | 343,063     | 342,326       | 37,180        | 4,033,445  |
| 当 期 末 残 高           | 34,171                | 402,722     | 436,893       | 1,040,687     | 26,697,244 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(2017年9月1日から  
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |           |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益                 |           | 6,040,966 |
| 営 業 費 用                 |           |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 費 用         | 1,038,404 |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 877,384   | 1,915,789 |
| 営 業 利 益                 |           | 4,125,177 |
| 営 業 外 収 益               |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 149,475   |           |
| 賃 貸 収 入                 | 5,280     |           |
| 為 替 差 益                 | 7,066     |           |
| そ の 他                   | 71,628    | 233,451   |
| 営 業 外 費 用               |           |           |
| 支 払 利 息                 | 16,652    |           |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 159,909   |           |
| そ の 他                   | 8,597     | 185,159   |
| 経 常 利 益                 |           | 4,173,468 |
| 特 別 利 益                 |           |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 284       | 284       |
| 特 別 損 失                 |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 83        |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 1,388,979 | 1,389,062 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 2,784,691 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 78,405    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 13,597    | 92,002    |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,692,688 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2017年9月1日から  
2018年8月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |                 |               |           |                 |               |           |          |             |
|---------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|----------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                     |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |           |          |             |
|                     |           |           |                 |               | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   |               |           |          |             |
| 当期首残高               | 2,070,257 | 2,060,257 | 275,320         | 2,335,577     | 2,500     | 2,156,000       | 4,738,675     | 6,897,175 | △301,401 | 11,001,609  |
| 当期変動額               |           |           |                 |               |           |                 |               |           |          |             |
| 剰余金の配当              |           |           |                 |               |           |                 | △772,524      | △772,524  |          | △772,524    |
| 当期純利益               |           |           |                 |               |           |                 | 2,692,688     | 2,692,688 |          | 2,692,688   |
| 自己株式の取得             |           |           |                 |               |           |                 |               |           | △136     | △136        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |                 |               |           |                 |               |           |          |             |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —               | —             | —         | —               | 1,920,164     | 1,920,164 | △136     | 1,920,027   |
| 当期末残高               | 2,070,257 | 2,060,257 | 275,320         | 2,335,577     | 2,500     | 2,156,000       | 6,658,840     | 8,817,340 | △301,538 | 12,921,636  |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|-------------------------|---------------------|------------|
|                     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高               | 34,907                  | 34,907              | 11,036,516 |
| 当期変動額               |                         |                     |            |
| 剰余金の配当              |                         |                     | △772,524   |
| 当期純利益               |                         |                     | 2,692,688  |
| 自己株式の取得             |                         |                     | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △736                    | △736                | △736       |
| 当期変動額合計             | △736                    | △736                | 1,919,290  |
| 当期末残高               | 34,171                  | 34,171              | 12,955,807 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

### ひびき監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 代表社員<br>業務執行社員     | 公認会計士 | 小川 | 明  | Ⓜ |
| 代表社員<br>業務執行社員     | 公認会計士 | 林  | 直也 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒崎 | 浩利 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コシダカホールディングスの2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

### ひびき監査法人

|                |       |    |    |   |
|----------------|-------|----|----|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小川 | 明  | Ⓜ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 林  | 直也 | Ⓜ |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 黒崎 | 浩利 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コシダカホールディングスの2017年9月1日から2018年8月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年9月1日から2018年8月31日までの第49期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年10月26日

株式会社コシダカホールディングス 監査等委員会

|               |   |   |   |   |   |
|---------------|---|---|---|---|---|
| 常 勤 監 査 等 委 員 | 西 | 智 | 彦 | Ⓔ |   |
| 監 査 等 委 員     | 寺 | 石 | 雅 | 英 | Ⓔ |
| 監 査 等 委 員     | 森 | 内 | 茂 | 之 | Ⓔ |

(注) 監査等委員、西智彦、寺石雅英及び森内茂之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第49期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は411,491,420円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年11月28日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。

なお、各候補者につきましては、取締役会が設置する指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえて選任したものであり、監査等委員会は、当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                       | こし だか ひろし<br>腰 高 博<br>(1960年4月2日生) | 1986年4月 当社入社<br>1995年8月 当社代表取締役社長<br>2010年9月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社コシダカ代表取締役社長<br>株式会社カーブスホールディングス取締役<br>株式会社カーブスジャパン取締役<br>株式会社コシダカプロダクツ代表取締役社長 | 9,240,000株 |
| 腰高博氏は、1995年に代表取締役就任以来、的確かつ迅速で柔軟性を備えた経営判断により、上場以来11期連続の増収増益を果たすなど当社グループの発展を導きました。今後も当社にとって不可欠のリーダーであると判断し、取締役候補者といたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、<br>並び<br>当社における地位及び担当<br>に重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                        | こし だか おきむ<br>腰 高 修<br>(1964年8月4日生)     | 1988年4月 株式会社日本LCA入社<br>1990年5月 近畿建設株式会社入社<br>1993年4月 当社入社<br>1995年8月 当社取締役<br>2004年9月 当社専務取締役<br>2005年9月 当社専務取締役営業本部長<br>2006年3月 当社専務取締役カラオケ事業本部長<br>2006年12月 当社専務取締役営業統括本部長<br>2008年3月 当社専務取締役営業統括本部長兼日本事<br>業本部長<br>2010年9月 当社専務取締役専務執行役員（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社コシダカ専務取締役<br>株式会社カープスホールディングス代表取<br>締役会長<br>株式会社カープスジャパン取締役<br>株式会社アイエムオー代表取締役 | 2,216,000株     |
| 腰高修氏は、営業統括本部長等要職を歴任し当社グループの発展に貢献してまいりました。その豊富な経験と実績を活かし、引き続き当社グループの発展に寄与していただけると判断し、取締役候補者となりました。                                        |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 3                                                                                                                                        | あさ くら かず ひろ<br>朝 倉 一 博<br>(1955年9月4日生) | 1979年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀<br>行）入行<br>2004年10月 当社に出向（経営企画室長）<br>2005年11月 当社入社経営企画室長<br>2005年11月 当社取締役経営企画室長<br>2010年9月 当社取締役執行役員経営企画室長<br>2014年3月 当社常務取締役常務執行役員経営企画室長<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社コシダカ取締役経営企画担当<br>株式会社カープスホールディングス取締役<br>株式会社カープスジャパン取締役                                                                                         | 640,000株       |
| 〔取締役候補者とした理由〕<br>朝倉一博氏は、2005年に取締役就任以降、経営企画部門の責任者としてグループ全体の経営戦略の企画・推進を行ってまいりました。その豊富な経験と実績を活かし、引き続き当社グループの発展に寄与していただけると判断し、取締役候補者としたしました。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者番号                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、<br>並び<br>当社における地位及び担当<br>に重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                               | こし<br>だか<br>みわ<br>こ<br>腰高美和子<br>(1960年11月23日生) | 1980年1月 株式会社第一証券(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社<br>1986年5月 当社入社<br>2000年3月 当社監査役<br>2002年1月 当社取締役総務部長<br>2010年9月 当社取締役執行役員グループ総務担当<br>2014年3月 当社常務取締役常務執行役員グループ総務担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コシダカビジネスサポート代表取締役社長<br>株式会社コシダカ取締役総務部長<br>株式会社カープスホールディングス取締役<br>株式会社ヨウザン代表取締役社長 | 964,000株   |
| 〔取締役候補者とした理由〕<br>腰高美和子氏は、2002年に取締役就任以降、総務人事責任者として社内での内部管理を的確に遂行してまいりました。その豊富な経験と実績を活かし、引き続き当社グループの発展に寄与いただけると判断し、取締役候補者といたしました。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 5                                                                                                                               | と<br>い<br>よし<br>ひと<br>土井義人<br>(1961年3月20日生)    | 1984年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社<br>1999年6月 高砂電器産業株式会社(現株式会社コナミアミューズメント)入社<br>2009年7月 当社入社内部統制推進室室長<br>2010年9月 当社取締役執行役員グループ管理担当<br>2015年3月 当社常務取締役常務執行役員グループ管理担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コシダカ取締役経理部長<br>株式会社コシダカビジネスサポート取締役副社長<br>株式会社カープスジャパン監査役            | 643,200株   |
| 〔取締役候補者とした理由〕<br>土井義人氏は、2010年に取締役就任以降、グループ管理責任者として財務戦略の企画・推進を行ってまいりました。その豊富な経験と実績を活かし、引き続き当社グループの発展に寄与いただけると判断し、取締役候補者といたしました。  |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 取締役候補者腰高修氏は、株式会社アイエムオーの代表取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であります。
2. 取締役候補者腰高美和子氏は、株式会社ヨウザンの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。
3. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 「所有する当社株式の数」については、2018年8月31日現在の所有株式数を記載しております。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

ひびき監査法人は、第49回定時株主総会終結の時をもって一時会計監査人としての任期を終了いたしますが、監査法人としての専門性、独立性、品質管理体制等は十分なものであると認識しております。また、今後当社が海外進出を強化していく中、グローバルに展開するPKF Internationalのメンバーファームとしての幅広い情報提供を期待しており、会計監査の継続性の確保も含め、監査等委員会の決定に基づき、改めて同法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

|        |                          |                                         |
|--------|--------------------------|-----------------------------------------|
| 名 称    | ひびき監査法人                  |                                         |
| 事務所所在地 | 東京都千代田区神田駿河台3丁目5番1号 三五ビル |                                         |
|        | 主たる事務所                   | 大阪府大阪市中央区北浜二丁目3番6号                      |
| 沿 革    | 1975年7月                  | 有恒監査法人設立                                |
|        | 1979年6月                  | ナニワ監査法人設立                               |
|        | 1987年3月                  | 新橋監査法人設立                                |
|        | 1997年7月                  | ペガサス監査法人設立                              |
|        | 2007年7月                  | ナニワ監査法人と有恒監査法人が合併し、大阪監査法人に名称変更          |
|        | 2012年2月                  | PKF Internationalに加入                    |
|        | 2014年7月                  | 大阪監査法人と新橋監査法人、ペガサス監査法人が合併し、ひびき監査法人に名称変更 |

以 上





# 会場ご案内図

## ニューピア竹芝ノースタワー1階 ニューピアホール

東京都港区海岸1-11-1 〒105-0022

電話03-3578-0041



交通 JR山手線・京浜東北線 浜松町駅北口より徒歩7分  
都営浅草線 大門駅B1出口より徒歩8分  
都営大江戸線 大門駅B1出口より徒歩8分  
東京臨海新交通ゆりかもめ 竹芝駅より徒歩2分

(※) 駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。